

平成 17 年 12 月 27 日（火曜日）

福島県報号外第 8 3 0 号別冊

福島県の財政

第 116 回

平成 16 年度決算

平成 17 年度上半期予算

ま え が き

第 116 回の「福島県の財政」を公表いたします。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 16 年度の決算状況及び平成 17 年度上半期の財政状況についてお知らせいたします。

平成 16 年度は、歳入に見合った収支均衡型の財政構造の確立に取り組みながら、重点推進分野等への優先的・重点的配分を一層徹底し、県政の基本指針である「うつくしま 2 1」が掲げる県づくりの理念や緊急課題に的確に対応することを基本として編成に取り組みました。

歳出の面では、退職手当を含む職員給与の減額、職員定数の削減など可能な限りの抑制を図りました。また、これまで以上に徹底した事務事業の見直しや、事業評価、公共事業評価などの結果を踏まえた効果的な事業構築に取り組みむとともに、長期総合計画「うつくしま 2 1」の重点施策体系に対応する「いのち・人格・人権の尊重」「循環型社会の形成」「個性豊かな地域づくりの推進」及び緊急雇用対策と水田農業改革を柱とする「緊急課題への対応」の 4 分野を重点推進分野として積極的な推進を図ることにしました。

その後、9 月補正予算では、7 月の豪雨による道路、河川等の復旧に要する経費、老朽化が進む会津児童相談所の移転改築のための設計費用を、1 2 月補正予算では、台風 2 2・2 3 号及び新潟中越地震による災害関連事業費などを計上し、さらに 2 月補正予算では、1 月の大雪による農業災害復旧支援に要する経費を計上したほか、本県へ立地する企業に対する支援などを行いました。

平成 17 年度上半期は、9 月の定例県議会において、災害関連緊急治山事業、県有施設のアスベスト対策事業など緊急に措置すべき経費に限って補正予算を計上しました。

以下、これらの詳しい内容を記載しておりますが、県民の皆様には本書を通じまして、県の財政状況を十分にご理解いただきますとともに、今後とも県政発展のためご助言とご協力をお願いいたします。

目次

まえがき	1
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成16年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
(1) 決算及び決算収支の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	8
(4) 県債及び基金の状況	11
2 特別会計決算の概要	13
第2 平成17年度の予算について	14
1 一般会計	14
(1) 9月県議会定例会	15
(2) 補正予算の主な内容	15
2 特別会計	16
第3 県民負担の状況について	17
第4 県債及び一時借入金について	18
第5 県有財産について	19
1 行政財産	19
2 普通財産	19
公営企業の業務状況	22
第1 福島県立病院事業	22
第2 福島県工業用水道事業	25
第3 福島県電気事業	27
第4 福島県地域開発事業	29
第5 福島県公営企業資産活用事業	32

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成16年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

本県の平成16年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額8,993億8,705万円、歳出総額8,935億4,146万円で、前年度に引き続き前年度を下回り（減少率：歳入5.2%減、歳出5.3%減）6年連続の減少となりました。

この結果、歳入歳出差引（形式収支）は58億4,559万円となりましたが、この額から平成17年度への繰越事業の財源として19億2,247万円を充当していますので、これを差し引いた額である実質収支額は、39億2,312万円の黒字となりました。

また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,550万円の黒字となりましたが、財政調整基金への積立てや取崩しを加減した実質単年度収支は2,721万円の赤字となりました。

なお、普通会計（一般会計に公営事業会計を除く各種の特別会計を合算したもの）で、東北各県及び全国の決算状況を比較しますと、第2表のとおりとなります。

第1表 平成16年度一般会計決算の状況

（単位：千円）

	平成16年度	平成15年度	比較
(A) 歳入総額	899,387,055	949,196,886	49,809,831
(B) 歳出総額	893,541,463	943,409,248	49,867,785
(C) 差引 (A)-(B)	5,845,592	5,787,638	57,954
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	1,922,467	1,890,018	32,449
(E) 実質収支 (C)-(D)	3,923,125	3,897,620	25,505
(F) 単年度実質収支	25,505	11,692	13,813
(G) 財政調整基金積立金	1,947,283	7,883,333	5,936,050
(H) 財政調整基金取崩金	2,000,000	4,777,171	2,777,171
(I) 県債繰上償還金	0	0	0
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)-(H)+(I)	27,212	3,117,854	3,145,066

第2表 平成16年度普通会計決算の状況

（単位：億円、%）

	歳入決算額			歳出決算額		
	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	伸び率 (A)/(B)-1	平成16年度 (C)	平成15年度 (D)	伸び率 (C)/(D)-1
福島県	8,753	9,363	6.5	8,667	9,273	6.5
青森県	7,716	8,164	5.5	7,597	8,006	5.1
岩手県	7,470	8,216	9.1	7,297	8,001	8.8
宮城県	8,062	8,128	0.8	7,876	7,932	0.7
秋田県	6,957	7,288	4.5	6,883	7,166	3.9
山形県	6,137	6,373	3.7	6,039	6,261	3.5
全国計	490,049	498,110	1.6	482,028	489,170	1.5

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は、8,993億8,705万円となり、前年度(9,491億9,688万円)に比べ498億983万円、5.2%の減となりました。

歳入決算額は自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は3,765億28万円(前年度3,787億4,899万円)で前年度に比べ0.6%の減となったものの、歳入決算額に占める割合(自主財源比率)は41.9%(前年度39.9%)で2.0ポイント上回りました。依存財源は5,228億8,677万円(前年度5,704億4,790万円)で前年度に比べ8.3%の減となっており、歳入決算額に占める割合(依存財源比率)も58.1%(前年度60.1%)となりました。

また、一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を指します。)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)にも分類されます。

一般財源は4,904億7,832万円(前年度4,920億8,258万円)で前年度に比べ0.3%の減となっており、歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は54.6%(前年度51.9%)となりました。

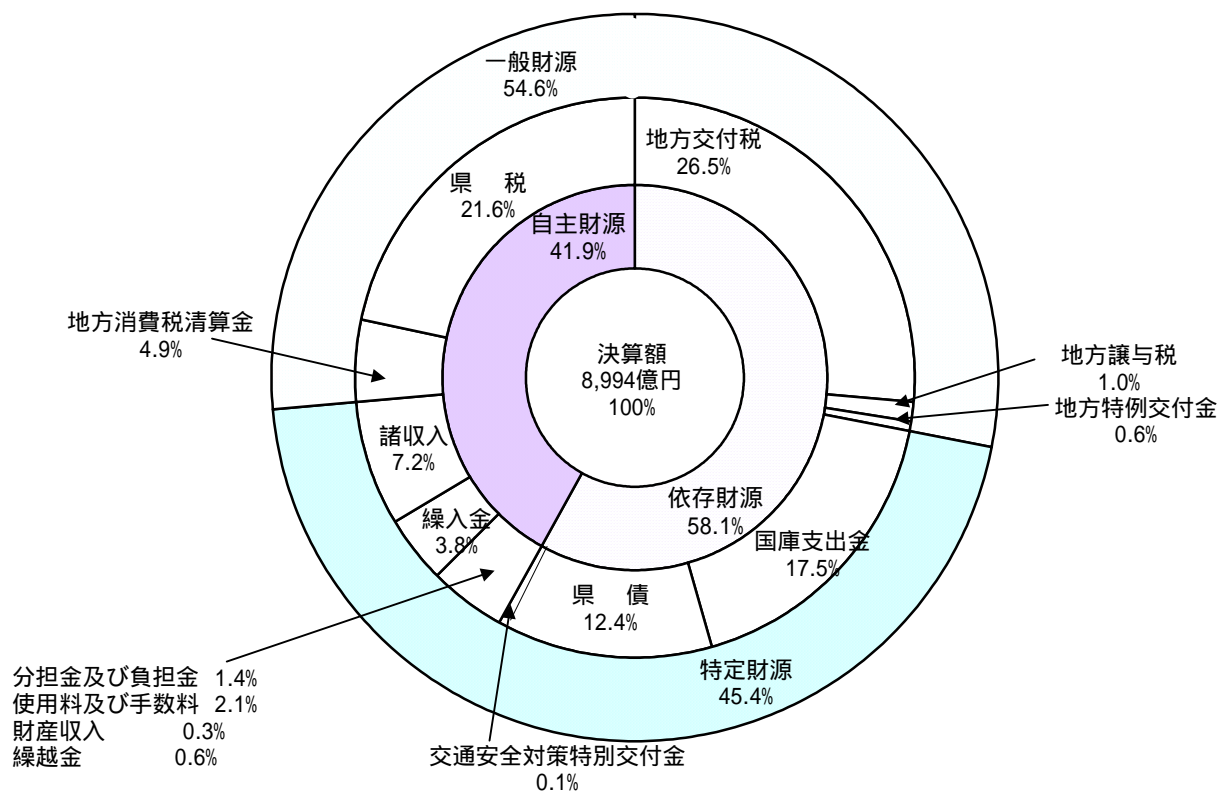
今後も引き続き県が自主的な判断のもとに県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要といえます。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

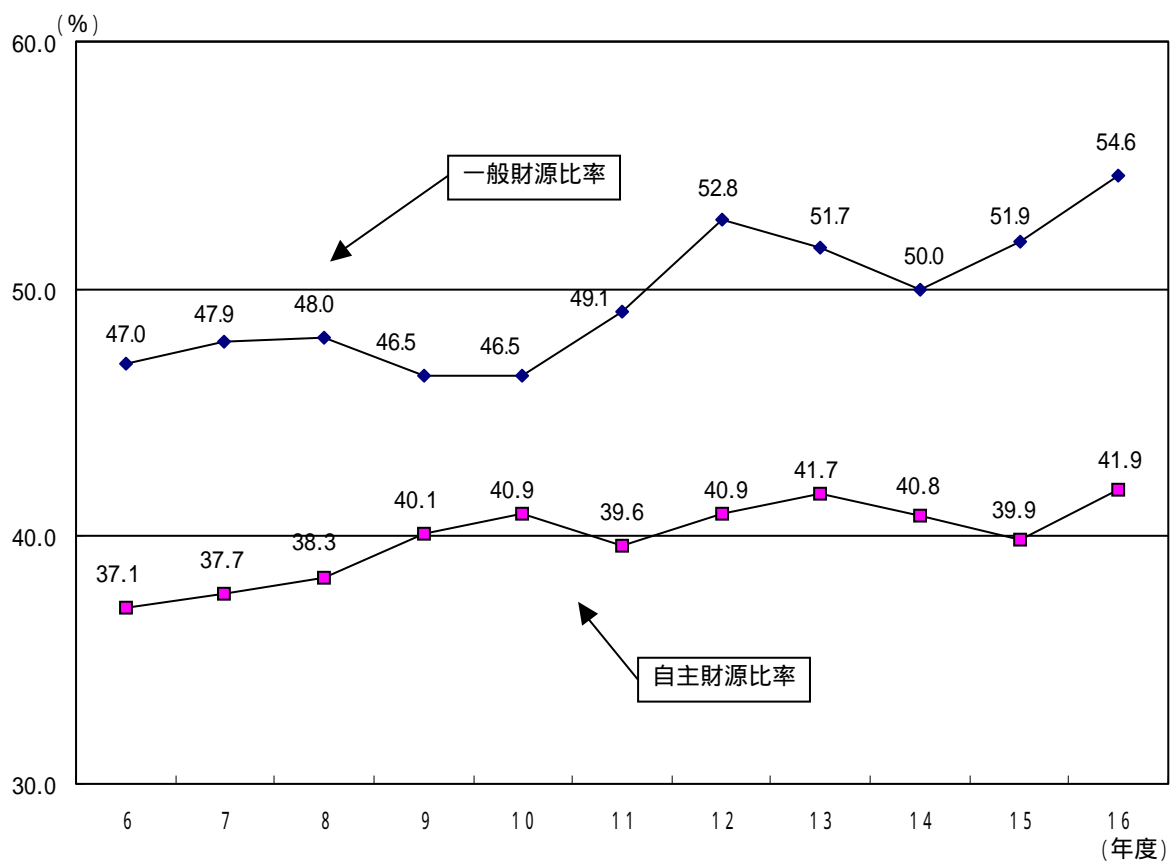
(単位：千円、%)

	平成16年度		平成15年度			増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自主財源	376,500,285	41.9	378,748,987	39.9	6.7	2,248,702	0.6
県税	193,804,332	21.6	189,712,164	20.0	1.2	4,092,168	2.2
地方消費税清算金	43,677,958	4.9	39,550,323	4.2	11.5	4,127,635	10.4
分担金及び負担金	12,520,579	1.4	12,807,519	1.3	44.8	286,940	2.2
使用料及び手数料	18,767,592	2.1	18,773,130	2.0	1.3	5,538	0.0
財産収入	2,330,497	0.3	2,363,755	0.2	0.1	33,258	1.4
寄附金	343,308	0.0	99,290	0.0	26.0	244,018	245.8
繰入金	34,588,684	3.8	30,454,254	3.2	23.8	4,134,430	13.6
繰越金	5,787,639	0.6	6,303,001	0.7	43.0	515,362	8.2
諸収入	64,679,696	7.2	78,685,551	8.3	5.0	4,005,855	17.8
依存財源	522,886,770	58.1	570,447,899	60.1	3.4	47,561,129	8.3
地方譲与税	9,344,024	1.0	5,285,444	0.6	31.7	4,058,580	76.8
地方特例交付金	5,215,835	0.6	2,965,261	0.3	239.3	2,250,574	75.9
地方交付税	238,436,174	26.5	254,569,388	26.8	4.0	16,133,214	6.3
交通安全対策特別交付金	964,092	0.1	1,007,074	0.1	8.6	42,982	4.3
国庫支出金	157,215,145	17.5	173,566,240	18.3	5.5	16,351,095	9.4
県債	111,711,500	12.4	133,054,492	14.0	2.0	21,342,992	16.0
歳入合計	899,387,055	100.0	949,196,886	100	4.7	49,809,831	5.2
一般財源	490,478,323	54.6	492,082,580	51.9	1.1	1,604,257	0.3
特定財源	408,908,732	45.4	457,114,306	48.1	8.4	48,205,574	10.5

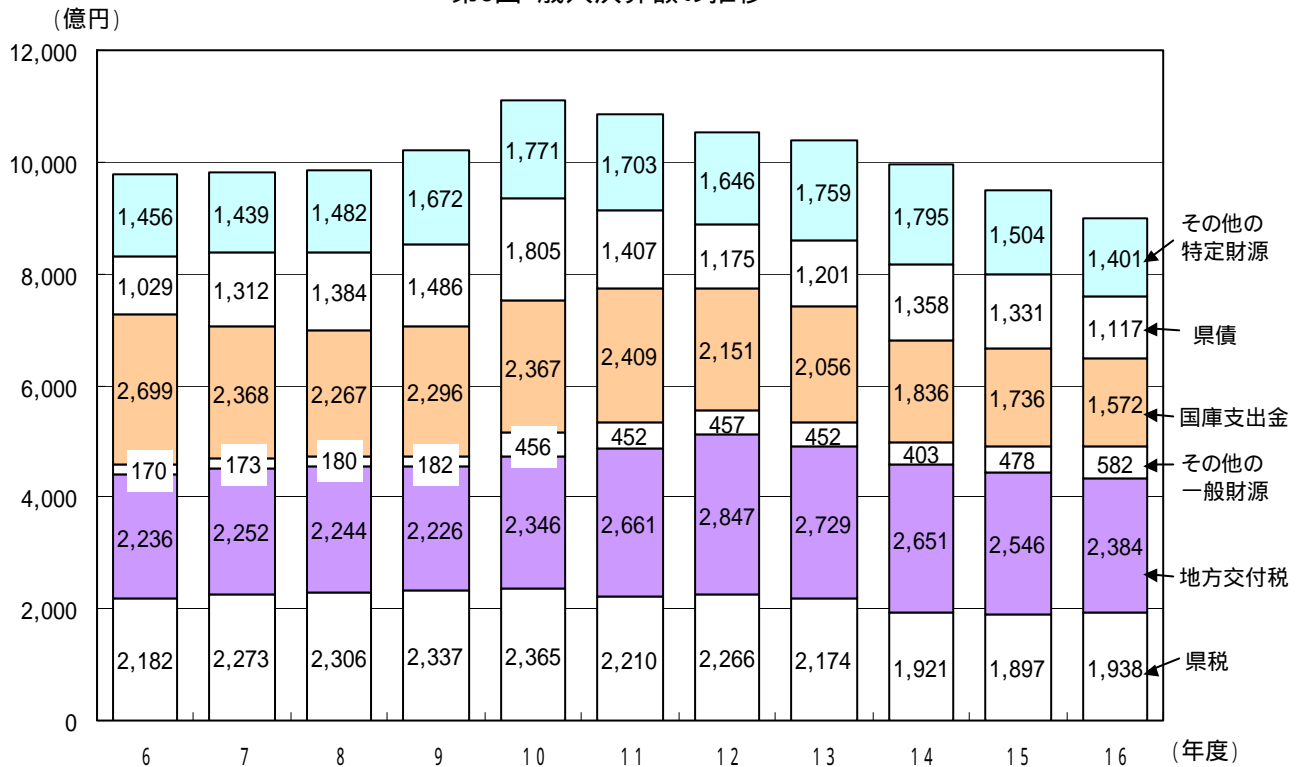
第1図 平成16年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入決算額の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
歳入決算額	9,772	9,817	9,863	10,199	11,110	10,842	10,542	10,371	9,964	9,492	8,994
伸び率	2.2	0.5	0.5	3.4	8.9	2.4	2.8	1.6	3.9	4.7	5.2

次に、主な歳入科目について内容を見てみます。

ア 県税

県税は、県がその行政に要する経費をまかなうために住民等から徴収する税金です。中心となる法人県民税と法人事業税（法人2税）は景気の変動に左右されやすい性格を持つため、現行の税制度では景気が悪化するとその影響を大きく受け、予算編成が厳しくなることとなります。

決算額は1,938億433万円(前年度1,897億1,216万円)で、歳入決算額に占める割合は21.6%(前年度20.0%)となり、前年度に比べ2.2%の増となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、国税の一定割合(所得税・酒税の32%、法人税の35.8%、たばこ税の25%、国の消費税の29.5%)を財源として、県や市町村に対し、財政の需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

決算額は2,384億3,617万円(前年度2,545億6,939万円)で、歳入決算額に占める割合は26.5%(前年度26.8%)となりました。前年度に比べて6.3%の減となっています。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の行政に要する経費に対して交付されるものです。

決算額は 1,572 億 1,515 万円（前年度 1,735 億 6,624 万円）で歳入決算額に占める割合は 17.5%（前年度 18.3%）となりました。

前年度に比べて 9.4%の減となっていますが、これは、義務教育費国庫負担金の一部一般財源化、公共事業関係の地方向け補助金の減によるものです。

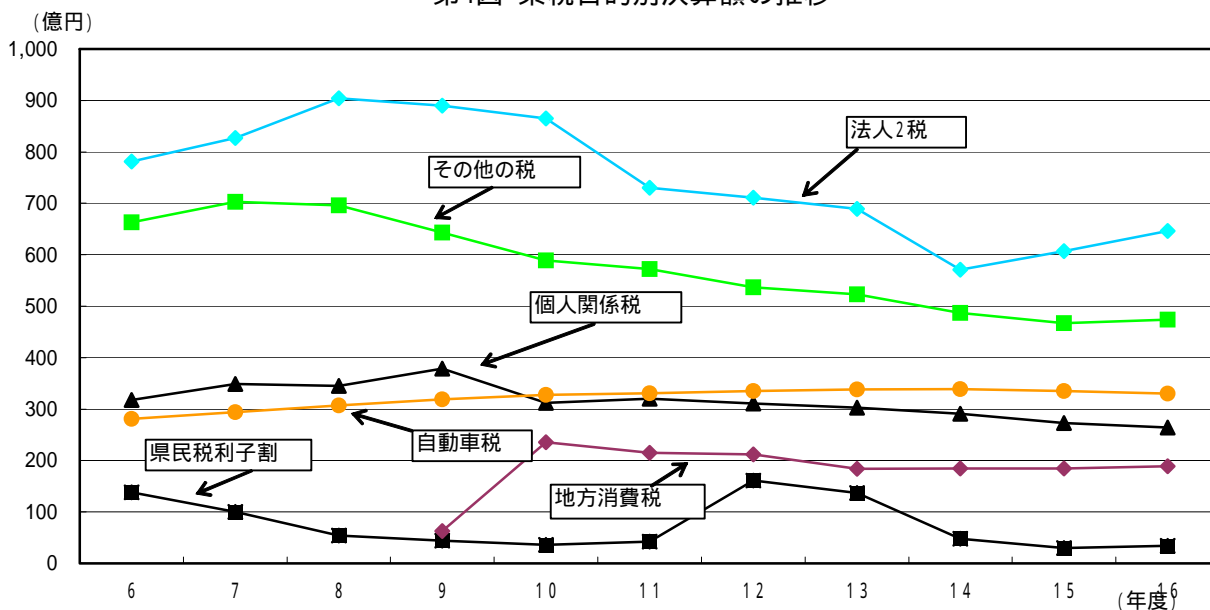
エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて借り入れる長期の借入金です。

決算額では 1,117 億 1,150 万円（前年度 1,330 億 5,449 万円）で、歳入決算額に占める割合は 12.4%（前年度 14.0%）となりました。

前年度と比べて 16.0%の減となっていますが、これは、臨時財政対策債の減によるものです。

第4図 県税目的別決算額の推移



（注）「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

（単位：億円、%）

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
県税決算額	2,182	2,273	2,306	2,337	2,365	2,210	2,266	2,174	1,921	1,897	1,938
伸び率	3.0	4.2	1.4	1.4	1.2	6.6	2.5	4.1	11.6	1.2	2.2

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は、8,935億4,146万円となり、前年度(9,434億925万円)に比べ498億6,779万円、5.3%の減となりました。

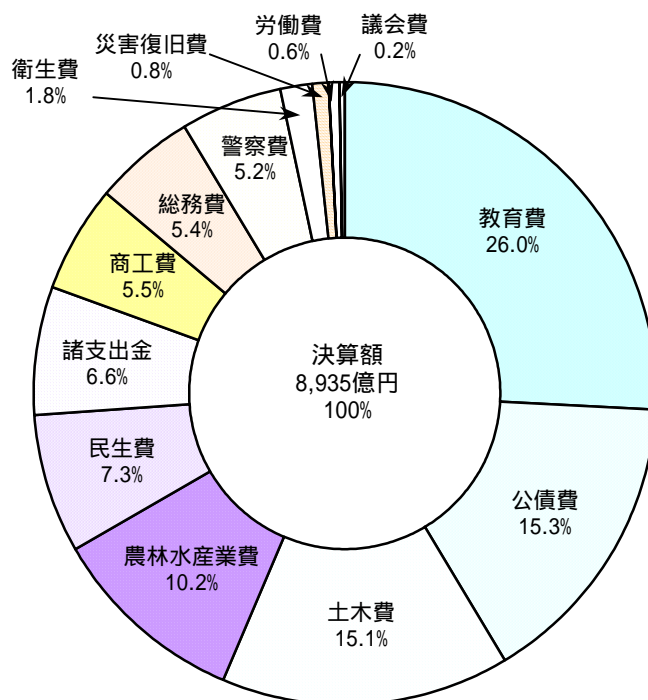
次に、歳出を経費の目的別(行政活動のどの分野にとりだけの経費が投入されたかをみるもの)及び性質別(経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかをみるもの)に見てみます。

ア 目的別の状況

歳出決算額を経費の目的別に分類しますと、歳出決算額に占める割合が最も高いのは教育費で26.0%、次いで公債費が15.3%、土木費が15.1%、農林水産業費が10.2%となり、これらの4費目で66.6%を占めています。

次に、前年度決算額と比較して増加率の高いものを見てみますと、地方消費税交付金の増により諸支出金が7.2%増となっています。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

	平成16年度		平成15年度		増減率	増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議会費	1,629,324	0.2	1,627,566	0.2	1.7	1,758	0.1
総務費	48,763,683	5.4	63,084,821	6.7	17.7	14,321,138	22.7
民生費	64,919,001	7.3	65,876,010	7.0	8.0	957,009	1.5
衛生費	15,937,623	1.8	17,260,239	1.8	3.9	1,322,616	7.7
労働費	5,367,922	0.6	5,300,682	0.6	27.6	67,240	1.3
農林水産業費	91,181,505	10.2	96,412,698	10.2	9.3	5,231,193	5.4
商工費	49,517,880	5.5	62,552,439	6.6	7.1	13,034,559	20.8
土木費	134,791,015	15.1	147,883,360	15.7	12.7	13,092,345	8.9
警察費	46,560,177	5.2	46,362,599	4.9	1.9	197,578	0.4
教育費	231,958,734	26.0	236,801,566	25.1	2.9	4,842,832	2.0
災害復旧費	6,830,115	0.8	10,733,184	1.1	48.3	3,903,069	36.4
公債費	136,758,918	15.3	134,192,284	14.2	4.4	2,566,634	1.9
諸支出金	59,325,566	6.6	55,321,800	5.9	1.1	4,003,766	7.2
合計	893,541,463	100.0	943,409,248	100.0	4.7	49,867,785	5.3

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
歳出決算額	9,663	9,690	9,722	10,108	10,943	10,699	10,414	10,261	9,901	9,434	8,935
伸び率	2.5	0.3	0.3	4.0	8.3	2.2	2.7	1.5	3.5	4.7	5.3

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備
衛生費	生涯にわたる健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進
農林水産業費	農業生産の振興、農産漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策の推進、生活安全活動の推進と犯罪捜査活動の強化、警察基盤と警察装備費等の充実
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	風水害等の自然災害により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」 - その支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）
- 「投資的経費」 - 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の状況に直接寄与する経費
- 「その他の経費」 - 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分しますと、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

	平成16年度		平成15年度			増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	436,809,892	48.9	436,753,160	46.2	1.3	56,732	0.0
人件費	283,530,578	31.7	286,324,261	30.3	2.0	2,793,683	1.0
扶助費	16,693,803	1.9	16,247,372	1.7	25.5	446,431	2.7
公債費	136,585,511	15.3	134,181,527	14.2	4.4	2,403,984	1.8
投資的経費	196,398,655	21.9	228,691,689	24.2	15.9	32,293,034	14.1
普通建設事業費	161,220,251	18.0	190,619,618	20.2	9.3	29,399,367	15.4
災害復旧事業費	6,830,115	0.7	10,733,184	1.1	48.3	3,903,069	36.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	28,348,289	3.2	27,338,887	2.9	33.6	1,009,402	3.7
その他の経費	260,332,916	29.2	277,964,399	29.6	0.9	17,631,483	6.3
物件費	33,385,609	3.7	34,664,590	3.7	2.7	1,278,981	3.7
維持補修費	14,380,637	1.6	13,660,321	1.5	11.8	720,316	5.3
補助費等	137,978,767	15.5	130,651,988	13.8	2.8	7,326,779	5.6
繰出金	12,094,303	1.4	11,348,764	1.3	1.7	745,539	6.6
その他	62,493,600	7.0	87,638,736	9.3	0.0	25,145,136	28.7
合計	893,541,463	100.0	943,409,248	100.0	4.7	49,867,785	5.3

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の48.9%(前年度46.2%)を占め、前年度並みとなりました。

その内訳は、人件費が1.0%の減、扶助費は2.7%の増、公債費は1.8%の増となっています。公債費は歳出全体に占める割合も15.3%(前年度14.2%)と増加し高い水準にあります。

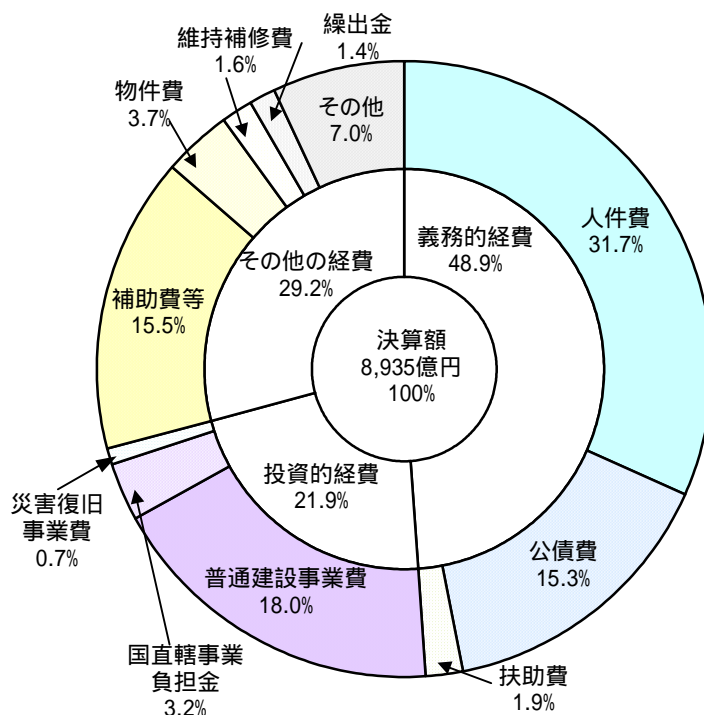
(イ) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の21.9%(前年度24.2%)を占め、前年度(15.9%減)に比べ14.1%減となりました。そのうち、普通建設事業費は、「財政構造改革プログラム」に基づく公共事業の縮減等により15.4%の減となりました。災害復旧事業費は、大規模な災害が発生しなかったことにより、36.4%の減となりました。

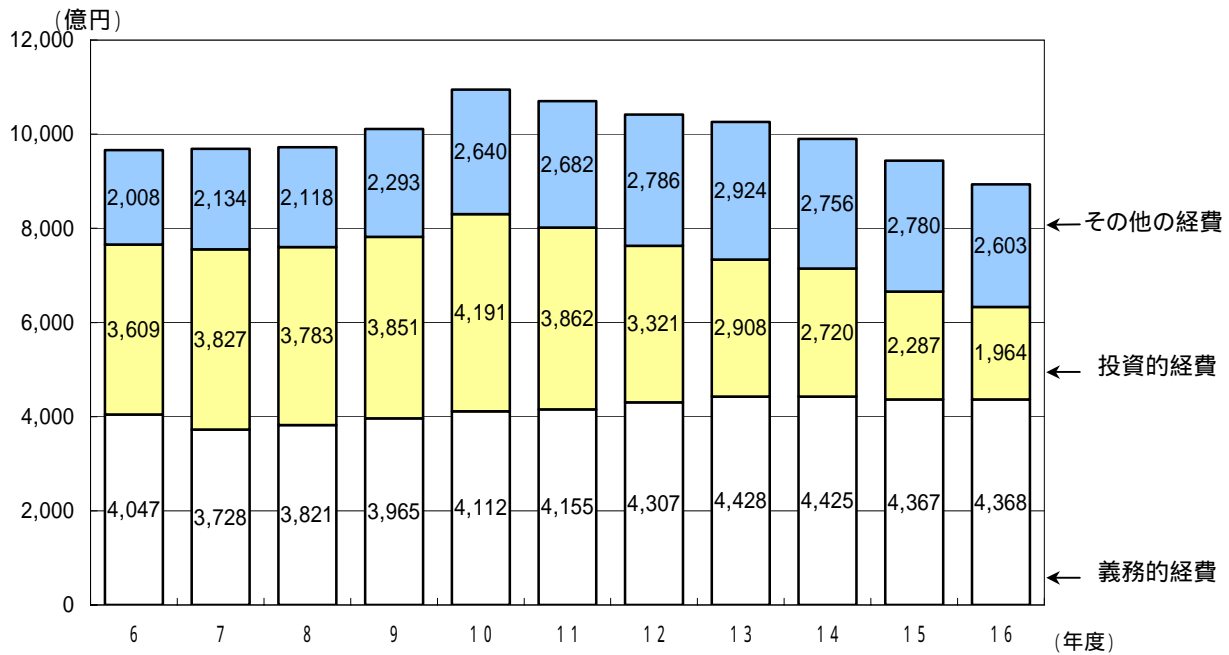
(ロ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の29.2%(前年度29.3%)を占め、前年度(0.9%増)に比べ6.3%の減となりました。

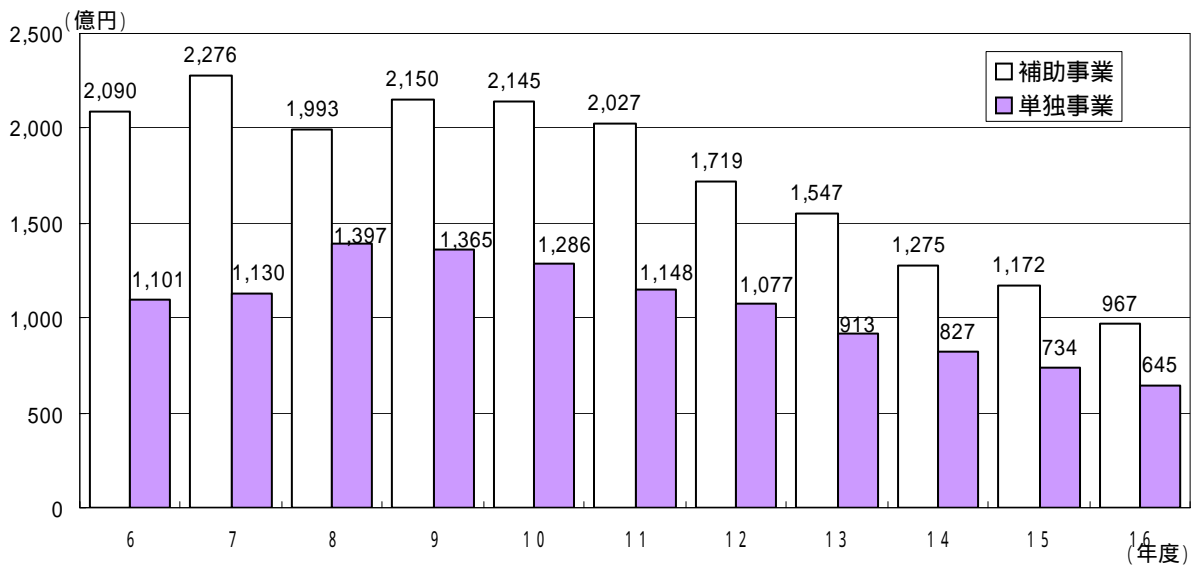
第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移

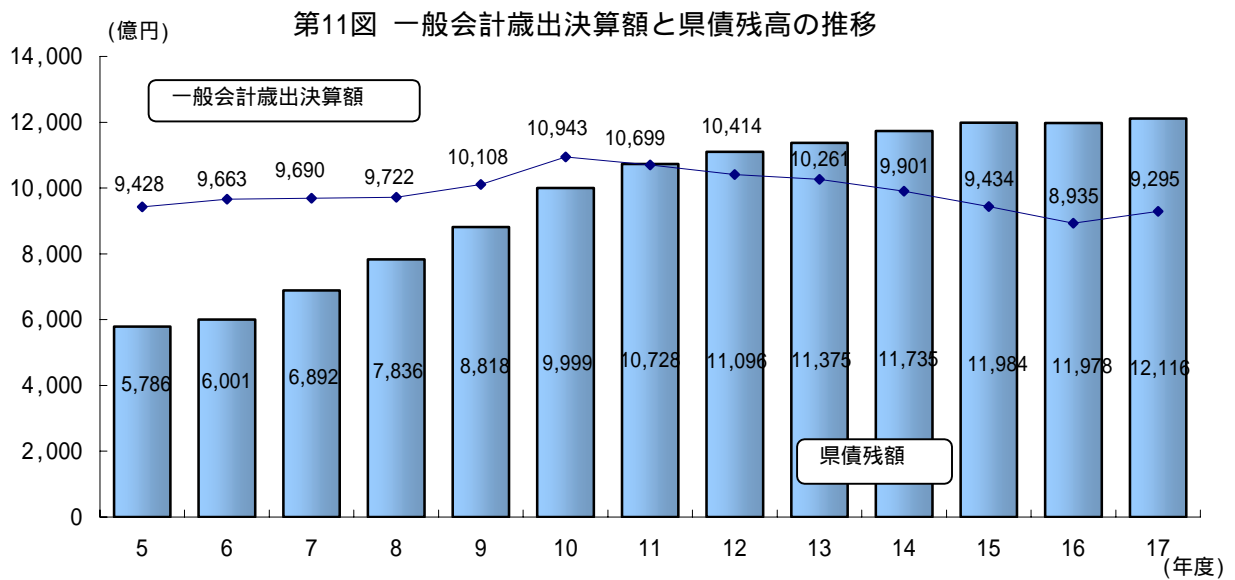
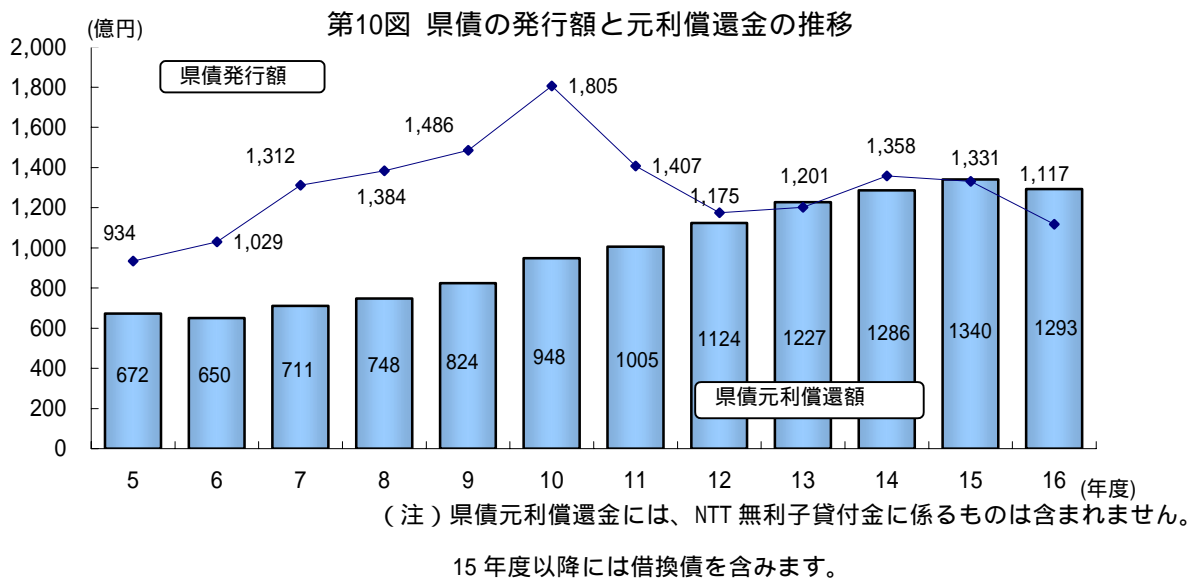


(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債の発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足の補てんによりこれまで増加の一途をたどってきました。しかし、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら、重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債を除く発行額は10年度をピークに減少しています。

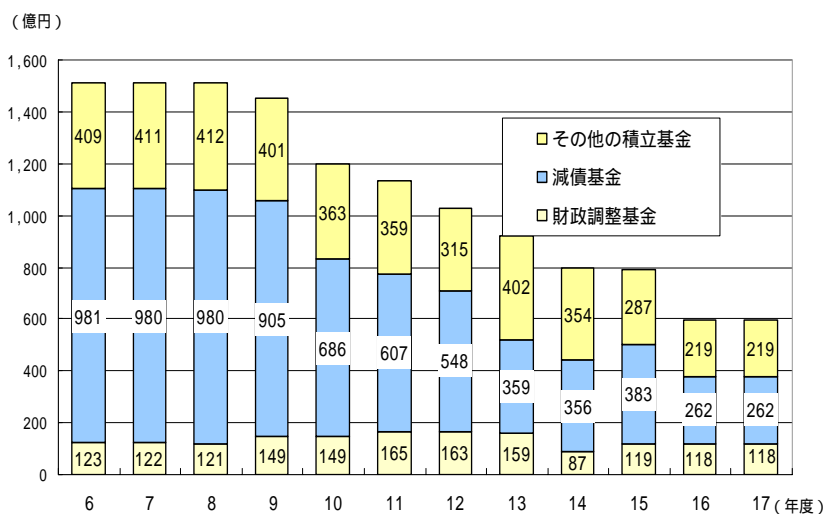
財政構造改革プログラムに基づき、引き続き特例債等を除き原則として前年度以下に抑制するとともに、借換債の発行による公債費の平準化、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めていきます。



イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに、税収の変動の影響を緩和し、財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されました。近年は、県税等一般財源の減少による財源不足等に対応するため、これらの

第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



基金を取り崩してきたこともあり、基金残高は減少傾向にあります。社会情勢の急激な変化に機動的に対応するためには、これらの基金の確保に努めていかなければなりません。

2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成16年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	509億6,763万円
歳出	479億8,414万円
歳入歳出差引額	29億8,349万円

となりました。

決算額を前年度と比較しますと、歳入で10.2%減、歳出で9.9%減となっています。

第9表 平成16年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

	平成16年度 最終予算額 (A)	歳入決算額			歳出決算額				
		平成16年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成 比	平成15年度	平成16年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成 比	平成15年度
公債管理特別会計	169,548	169,084	99.7	0.3		169,071	0.0	0.4	
医科大学医学部 附属病院特別会計	19,717,366	19,634,916	99.6	38.6	19,104,894	19,552,999	99.2	40.9	18,848,535
土地取得事業 特別会計	2,964,789	2,738,191	92.4	5.4	7,891,335	2,681,420	90.4	5.6	7,891,333
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	249,685	261,320	104.7	0.5	268,031	198,532	70.1	0.4	175,139
小規模企業者等 設備導入資金貸 付金等特別会計	2,702,858	4,394,431	162.6	8.6	6,065,999	2,577,190	138.5	5.4	3,743,642
農業改良資金 貸付金特別会計	699,247	702,731	100.5	1.4	924,670	462,514	106.8	1.0	746,590
林業・木材産業改 善資金貸付金 特別会計	462,760	492,035	106.3	1.0	469,365	55,291	11.8	0.1	54,663
沿岸漁業改善金 貸付金特別会計	80,455	140,082	174.1	0.3	146,109	74,281	92.7	0.2	74,567
港湾整備事業 特別会計	3,767,189	3,801,955	100.9	7.5	3,919,696	3,752,301	103.3	7.8	3,891,822
流域下水道事業 特別会計	14,742,212	14,778,824	100.2	29.1	14,327,685	14,671,048	96.7	30.7	14,257,234
証紙収入整理 特別会計	3,861,173	3,854,068	99.8	7.6	3,659,947	3,789,497	93.2	7.9	3,599,542
合 計	49,417,282	50,967,637	103.1	100.0	56,777,731	47,984,144	97.1	100.0	53,283,067

第2 平成17年度の予算について

1 一般会計

平成17年度の当初予算については、第115回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回はその後の補正状況をお知らせします。

上半期における補正予算の状況は第10表のとおりですが、その内容について説明します。

なお、6月定例県議会においては、補正予算を編成しておりません。

第10表 平成17年度一般会計目的別差入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区分	当初予算	1号補正	6月議会 補正予算	7月専決	8月専決	9月議会 補正予算	累計
県税	199,674,000						199,674,000
地方消費税清算金	41,660,000						41,660,000
地方譲与税	16,739,000						16,739,000
地方特例交付金	12,500,000						12,500,000
地方交付税	232,462,000						232,462,000
交通安全対策特別交付金	890,000						890,000
分担金及び負担金	17,598,968					500,688	18,099,656
使用料及び手数料	18,414,432					6,341	18,420,773
国庫支出金	138,215,135				1,674,415	1,243,603	141,133,153
財産収入	2,050,624					435	2,050,189
寄附金	72,836					1,000	73,836
繰入金	32,871,714	129,635				36,802	32,964,547
繰越金	2,000,000			153,070		140,478	2,293,548
諸収入	75,986,228				20	174,014	76,160,262
県債	133,900,500					452,800	134,353,300
歳入合計	925,035,437	129,635	0	153,070	1,674,435	2,481,687	929,474,264

(歳出)

(単位：千円)

区分	当初予算	1号補正	6月議会 補正予算	7月専決	8月専決	9月議会 補正予算	累計
議会費	1,639,742						1,639,742
総務費	53,159,657	129,635		153,070	1,674,435	389,327	55,506,124
民生費	75,227,928					2,109	75,225,819
衛生費	16,220,743					164,774	16,385,517
労働費	2,639,789					93,870	2,733,659
農林水産業費	95,374,805					112,465	95,487,270
商工費	58,086,472					92,746	58,179,218
土木費	121,875,864					1,508,560	123,384,424
警察費	46,095,366					3,530	46,098,896
教育費	237,347,286					118,524	237,465,810
災害復旧費	10,774,745						10,774,745
公債費	148,914,328						148,914,328
諸支出金	57,378,712						57,378,712
予備費	300,000						300,000
歳出合計	925,035,437	129,635	0	153,070	1,674,435	2,481,687	929,474,264

(1) 9月県議会定例会

本年度当初予算は、厳しい経済状況にも配慮しながら、年度間の見通しに立った予算編成を行ったことから、9月補正においては、災害復旧など真に緊急に措置すべき経費に限って計上することとし、併せて、公共事業など国庫補助事業費の確定があったものについても整理することとしました。

なお、その内訳は第11表のとおりです。

第11表 平成17年度一般会計9月補正予算の内訳

(単位：千円)

	今回補正額	補正額の財源内訳				本年度予算の 累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	0			0		1,639,742
総務費	389,327	237,593		1,267	150,467	55,506,124
民生費	2,109	5,364	10,000		13,255	75,225,819
衛生費	164,774	162,686		3	2,085	16,385,517
労働費	93,870	5,660			88,210	2,733,659
農林水産業費	112,465	154,009	65,000	168,160	33,314	95,487,270
商工費	92,746			2,199	90,547	58,179,218
土木費	1,508,560	915,172	1,036,000	206,594	649,206	123,384,424
警察費	3,530			11,442	7,912	46,098,896
教育費	118,524	81,865		4,102	32,557	237,465,810
災害復旧費	0			0		10,774,745
公債費	0			0		148,914,328
諸支出金	0			0		57,378,712
予備費	0			0		300,000
合計	2,481,687	1,243,603	1,091,000	393,767	246,683	929,474,264

(2) 補正予算の主な内容

1 災害関連緊急治山事業	313,716 千円
2 (新)県有施設アスベスト対策事業	200,000 千円
3 (新)富岡高等学校学科転換事業	97,218 千円
4 (一部新)サッカーによる国際人育成支援事業	154,548 千円
5 (新)大学連携型インキュベーション推進事業	50,000 千円
6 (新)マンモグラフィ緊急整備事業	63,900 千円
7 (新)「オープンカレッジ in あいづ」開催支援事業	5,000 千円

2 特別会計

特別会計の当初予算は、12の特別会計の合計で590億3,671万円でしたが、9月県議会定例会で2億5,993万円の増額補正を行いましたので、累計は592億9,664万円となりました。

各会計度との補正の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成17年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会補正	累計	会計の内容
公債管理特別会計	439,464	0	439,464	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
医科大学医学部 附属病院特別会計	19,653,247	0	19,653,247	医科大学医学部附属病院を運営するために設けられた会計
土地取得事業 特別会計	11,794,382	0	11,794,382	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	223,757	11,224	212,533	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	3,378,176	783,099	4,161,275	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
農業改良資金 貸付金特別会計	518,155	174,812	692,967	農業改良資金助成法に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付事業の経理をするための会計
林業・木材産業 改善資金貸付金 特別会計	473,203	0	473,203	林業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	80,252	0	80,252	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	3,534,928	0	3,534,928	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業 特別会計	14,841,937	686,759	14,155,178	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	3,755,604	0	3,755,604	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	343,603	0	343,603	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	59,036,708	259,928	59,296,636	

第3 県民負担の状況について

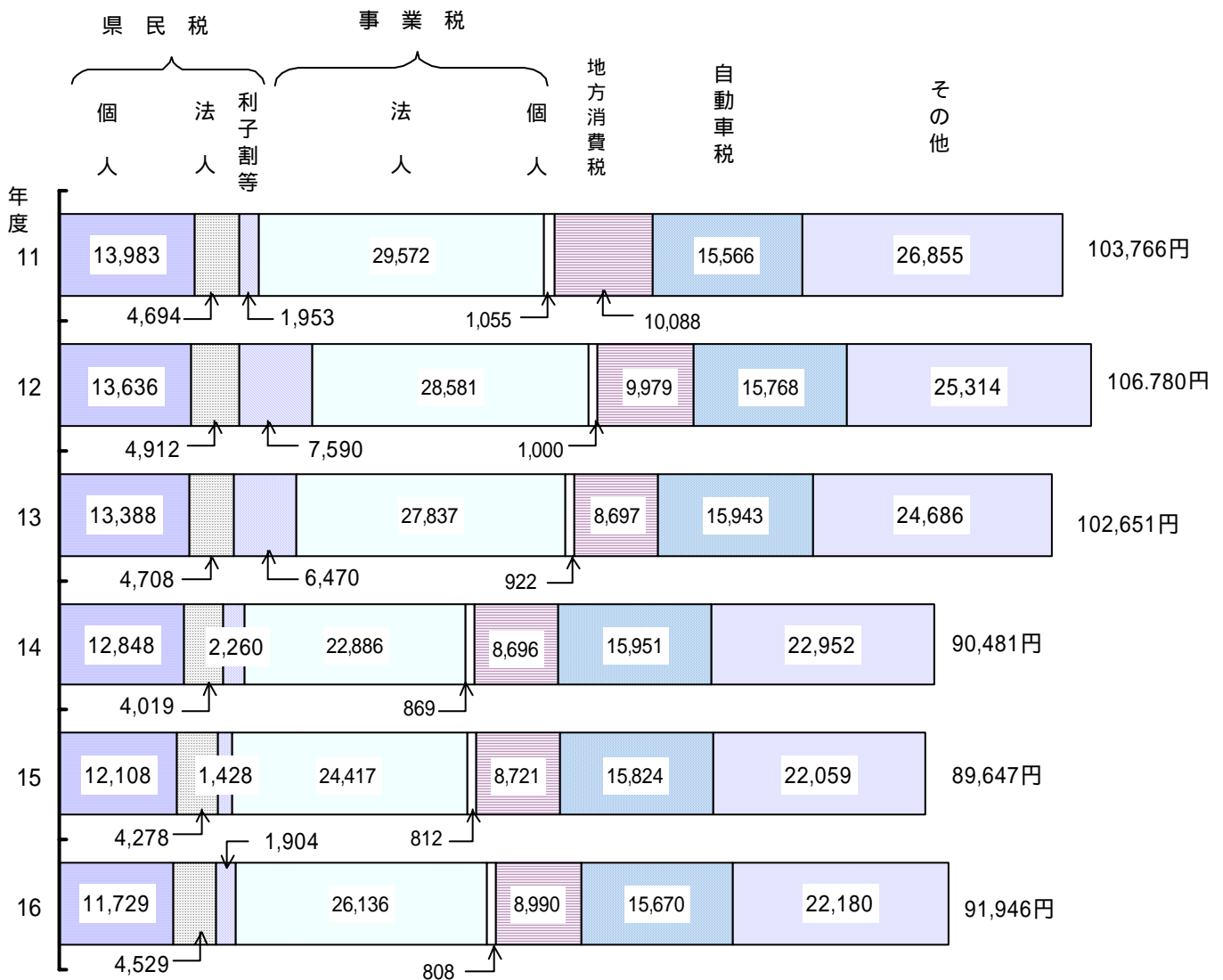
県民の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は、各般の行政を行っており、これに要する経費の財源は、県民の皆様へ直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様へ負担していただいているものですが、平成16年度の県税収入決算額は、1,938億433万円となりました。

これを県民1人あたりの負担額としてみますと、91,946円となりその税目別の負担額は第13図のとおりです。

第13図 県民1人あたりの県税負担額の推移



利子割等は(H16)には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

人口は各年度末現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成17年度の当初予算では、一般会計で1,339億50万円、特別会計（企業会計を除く。）で34億2,395万円を計上しました。

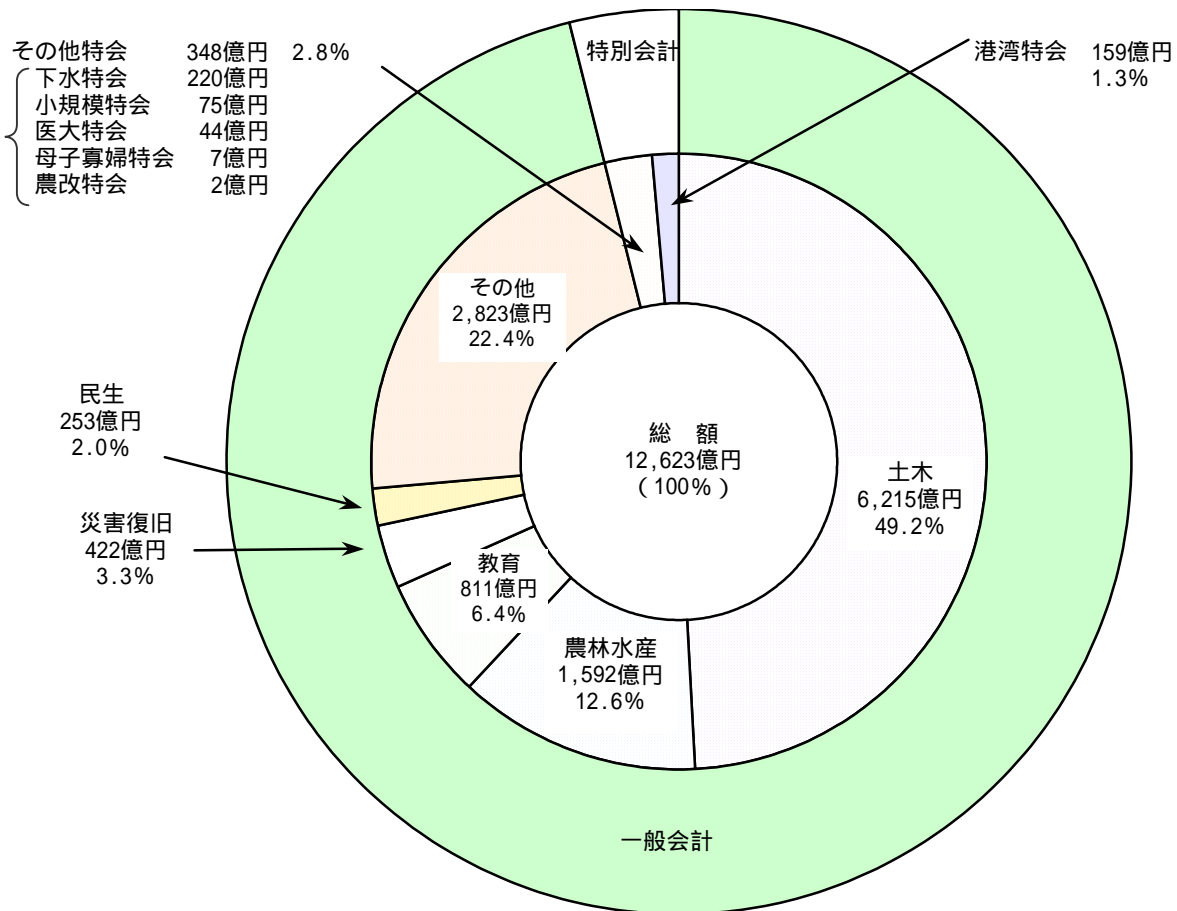
その後、一般会計では9月補正予算で4億5,280万円の県債を増額計上しましたので1,343億5,330万円となり、前年度同期（1,098億5,550万円）と比較して244億9,780万円、22.3%の減額となりました。

この結果、平成17年度末における県債の現在高見込額は、第14図のとおりです。

また、平成17年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっております。

第14図 平成17年度末目的別県債残高見込額

（平成17年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、各般の行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成17年度9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。また、平成17年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成17年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地

（単位：㎡）

	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数量	7,265,107	5,260,286	4,329,659	16,687,675	882,821	3,782,418	38,207,966
参考 (17.3.31現在)	7,265,196	5,252,980	4,329,659	16,687,675	885,566	3,782,418	38,203,494

(2) 建物

（単位：㎡）

	庁舎等	公営住宅	計
数量	2,193,868	605,487	2,799,355
参考(17.3.31現在)	2,193,284	603,399	2,796,683

(3) その他

	山林		動産			物権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数量	115,463,297	1,291,162	4	1	1	93,303,290
参考(17.3.31現在)	115,640,463	1,291,509	4	1	1	93,500,456

2 普通財産

(1) 土地

（単位：㎡）

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	408,311	295,883	2,996,533	349,401	148,274	4,198,402
参考(17.3.31現在)	409,841	299,746	2,996,533	350,033	144,408	4,200,561

(2) 建物

（単位：㎡）

	施設	公舎	計
数量	32,616	191,832	224,448
参考(17.3.31現在)	33,792	192,936	226,728

(3) その他

	山林		物権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	ダム使用权 (㎡)	その他(m ³)	
数量	2,008,156	48,432	4,772,463	72,500	137
参考(17.3.31現在)	2,008,156	48,432	4,772,463	72,500	134

(4) 有価証券

	株券
金額	5,064,082 千円
参考(17.3.31現在)	5,064,082 千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金額	36,721,202千円
参考(17.3.31現在)	36,721,202千円

(6) 基金

(単位：千円)

	現金・預金	その他	計
財政調整基金	11,799,977		11,799,977
減債基金	26,174,904		26,174,904
公共施設等整備基金	2,555,956		2,555,956
難視聴地域解消基金	60,464	貸付金 89,536	150,000
社会福祉施設整備基金	1,289,588		1,289,588
市町村振興基金	4,533,942	貸付金 21,261,841	25,795,783
原子力発電所立地地域振興基金	1,674,267	貸付金 5,513,443	7,187,710
土地取得基金	6,963,006	貸付金 1,542,779	8,505,785
発電用施設周辺地域振興基金	1,990,580		1,990,580
会津鉄道運営助成基金	349,845		349,845
災害救助基金	940,370		940,370
企業立地資金貸付基金	3,805,354	貸付金 548,226	4,353,580
溪流魚等増殖基金	9,249	有価証券 191,403	200,652
美術品等取得基金	83,616	美術品 641,304	724,920
環境保全基金	303,458	有価証券 99,180	402,638
ふれあい福祉基金	3,600,000		3,600,000
中山間ふるさと水と土保全基金	344,427	有価証券 316,891	661,318
森林整備担い手対策基金	915,450	有価証券 2,092,037	3,007,487
介護保険財政安定化基金	3,537,135		3,537,135
中山間地域等直接支払交付金基金	916,441		916,441
緊急雇用創出基金	0		0
公共施設等維持補修基金	10,370		10,370
森林整備地域活動支援交付金基金	164,896		164,896
原子力防災対策等基金	100,076		100,076
国民健康保険広域化等支援基金	670,329		670,329
緊急経済雇用対策基金	1,507,796		1,507,796
計	74,301,496	32,296,640	106,598,136

(注) 表示区分毎に端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第14表 主な増減調（平成17年度上半期）

[行政財産]

土地

増加			減少		
名称	数量(m ²)	理由	名称	数量(m ²)	理由
東ヶ丘公園	7,306.16	買入	県営住宅敷地(会津若松建設事務所)	2,744.89	用途廃止

建物

増加			減少		
名称	数量(m ²)	理由	名称	数量(m ²)	理由
福島県大町起業支援館	601.87	設置			
県営住宅1棟他(県中建設事務所)	2,102.34	新築			

[普通財産]

土地

増加			減少		
名称	数量(m ²)	理由	名称	数量(m ²)	理由
旧県営住宅敷地(会津若松建設事務所)	2,744.89	行政財産から分類換	旧婦人相談所敷地	1,315.78	一般競争入札により譲渡
			旧若松女子高校長公舎敷地	466.28	譲渡
			旧相馬農業高校実習地	3,862.49	〃
			旧川俣警察署長公舎敷地	631.45	譲与

建物

増加			減少		
名称	数量(m ²)	理由	名称	数量(m ²)	理由
旧安達用水改良事務所	342.74	特定事業用財産から変更	福島県商工労働部大町施設(5階部分)	601.87	行政財産へ分類換
			旧安達用水改良事務所	342.74	譲与

公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

(1) 平成16年度の決算について

ア 事業の内容

平成16年度における県立9病院1診療所の取扱患者数は、入院は延べ321,592人で前年度より26,429人(7.6%)減少し、外来は延べ554,941人で前年度より23,036人(4.0%)減少しました。各病院別の取扱患者数は、第15表のとおりです。

第15表 平成16年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	16年度	15年度	比較	増減率	16年度	15年度	比較	増減率
飯坂	35,183	40,857	5,674	13.9	36,407	38,761	2,354	6.1
本宮診療所	-	-	-	-	14,646	14,408	238	1.7
三春	19,170	21,035	1,865	8.9	52,257	52,445	188	0.4
矢吹	67,854	65,280	2,574	3.9	15,504	16,361	857	5.2
喜多方	21,881	23,796	1,915	8.0	49,167	58,321	9,154	15.7
猪苗代	6,144	6,045	99	1.6	23,427	24,009	582	2.4
会津総合	91,138	101,957	10,819	10.6	146,601	156,324	9,723	6.2
宮下	7,985	8,469	484	5.7	25,268	28,104	2,836	10.1
南会津	30,638	35,463	4,825	13.6	84,567	80,604	3,963	4.9
大野	41,599	45,119	3,520	7.8	107,097	108,640	1,543	1.4
計	321,592	348,021	26,429	7.6	554,941	577,977	23,036	4.0

イ 決算の状況

決算の概要は、第16表のとおりです。

平成16年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)165億7,658万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に181億5,467万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引15億7,758万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金及び他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、既設病院整備費、医療器械等の購入費、企業債償還金及び貸付金が主なものです。

なお、損益計算書、貸借対照表は、第17表、第18表のとおりです。

第16表 平成16年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	16,576,584	16,871,903	295,319	1.8
医業収益	12,799,059	13,894,484	1,095,425	7.9
医業外収益	3,760,209	2,965,366	794,843	26.8
特別利益	17,316	12,053	5,263	43.7

支出

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	18,154,670	18,864,343	709,673	3.8
医業費用	17,707,374	17,907,096	199,722	1.1
医業外費用	355,615	383,137	27,522	7.2
特別損失	91,681	574,110	482,429	84.0

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	1,965,481	2,212,835	256,354	11.6
企業債	691,000	800,000	109,000	13.6
負担金	1,237,533	1,029,346	208,187	20.2
出資金	0	0	0	-
他会計からの長期借入金	27,108	371,251	344,143	92.7
固定資産売却代金	422	0	422	-
補助金	0	12,036	12,036	100.0
雑収入	418	202	216	106.9

支出

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,956,481	2,212,919	256,438	11.6
建設改良費	722,220	865,475	143,255	16.6
企業債償還金	1,226,860	1,029,346	197,514	19.2
他会計からの長期借入金返還金	0	315,496	315,496	100.0
貸付金	7,200	2,400	4,800	200.0
県立病院施設整備基金積立金	201	202	1	0.5

第17表 損益計算書(税抜き)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	17,700,051	医業収益	12,782,465
統轄管理費	200,863	入院収益	7,933,662
病院経営費	15,782,126	外来収益	4,443,036
減価償却費	1,511,055	その他医業収益	405,767
資産減耗費	68,940	医業外収益	3,759,265
研究研修費	137,067	受取利息	5
医業外費用	344,944	一般会計補助金	1,311,011
支払利息	343,130	補助金	6,728
患者外食事材料費	0	一般会計負担金	2,334,721
患者外食事委託料	1,814	患者外食事収益	2,089
雑損失	0	その他医業外収益	104,711
特別損失	91,595	特別利益	17,284
過年度損益修正損	28,912	固定資産売却益	5,931

寄贈財産評価額	12	過年度損益修正益	11,353
その他の特別損失	62,671	その他特別利益	0
		当年度純損失	1,577,576
合計	18,136,590	合計	18,136,590

第18表 貸借対照表（税抜き）
（平成17年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	19,152,421	固定負債	791,118
有形固定資産	18,128,808	他会計借入金	783,353
無形固定資産	7,381	引当金	7,765
投資	1,016,232	流動負債	2,244,157
流動資産	2,481,064	一時借入金	700,000
現金・預金	225,540	未払金	1,210,679
未収金	2,131,521	未払費用	61,042
貯蔵品	119,003	その他流動負債	272,436
前払金	0	負債合計	3,035,275
その他流動資産	5,000	(資本の部)	
		資本金	23,210,346
		自己資本金	12,036,080
		借入資本	11,174,266
		剰余金	4,612,136
		資本剰余金	13,516,872
		利益剰余金	18,129,008
		資本合計	18,598,210
資産合計	21,633,485	負債・資本合計	21,633,485

(2) 平成17年度上半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ153,038人、外来で延べ267,656人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は5.2%、外来は5.1%減少しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が68億5,604万円で前年度同期より4.0%減少し、病院事業費用が79億6,414万円で前年度同期より2.4%減少しております。

なお、平成17年9月30日現在の残高試算表は、第19表のとおりです。

第19表 残高試算表
（平成17年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
19,211,461	固定資産	
2,829,042	流動資産	
	固定負債	791,118
	流動負債	3,759,277
	資本金	22,595,824
	剰余金	3,997,614
	病院事業収益	6,856,041
7,964,143	病院事業費用	
30,004,646	計	30,004,646

第2 福島県工業用水道事業

(1) 平成16年度の決算について

ア 事業の内容

平成16年度における工業用水の総給水量は、384,273,690 m³で、前年度に比べ893,979 m³、率にして0.23%の増加となりました。

各工業用水道事業別の年間給水量は第20表のとおりです。

第20表 平成16年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	75,353,779	73,988,791	1,364,988	1.84%
勿来工業用水道	87,181,608	87,053,262	128,346	0.15%
小名浜工業用水道	199,207,616	199,755,871	548,255	0.27%
原町工業用水道	14,806,714	14,847,939	41,225	0.28%
好間工業用水道	1,349,804	1,333,954	15,850	1.19%
相馬工業用水道	6,374,169	6,399,894	25,725	0.40%
計	384,273,690	383,379,711	893,979	0.23%

イ 決算の状況

決算の概要は、第21表、第22表、第23表のとおりです。平成16年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)35億9,478万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)31億8,467万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では3億8,422万円の純利益を生じました。

資本的収支は、企業債、出資金及び国庫支出金が主な収入で、支出は、建設改良費、企業債等償還金が主なものです。

第21表 平成16年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	3,594,775	3,531,935	62,840	1.8%
営業収益	2,984,854	2,969,138	15,716	0.5%
営業外収益	574,305	532,098	42,207	7.9%
特別利益	35,616	30,699	4,917	16.0%

支出

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	3,184,669	3,190,943	6,274	0.2%
営業費用	2,476,846	2,469,837	7,009	0.3%
営業外費用	693,753	721,106	27,353	3.8%
特別損失	14,070	0	14,070	皆増

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	535,717	832,001	296,284	35.6%
企業債	144,000	312,000	168,000	53.8%
国庫支出金	5,070	139,185	134,115	96.4%
出資金	381,697	363,921	17,776	4.9%
工事負担金	4,186	16,762	12,576	75.0%
雑収入	764	133	631	474.4%

支出

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	1,658,723	2,321,223	662,500	28.5%
建設改良費	534,508	1,238,792	704,284	56.8%
企業債等償還金	1,124,215	1,081,917	42,298	3.9%
相馬工業用水道建設工事	0	514	514	皆減

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,123,006 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,217 千円、過年度分損益勘定留保資金 922,622 千円及び当年度分損益勘定留保資金 175,167 千円で補てんしました。

第22表 損益計算書(税抜き)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,433,085	営業収益	2,842,719
原水及び浄水費	638,409	給水収益	2,842,719
配水及び給水費	280,833	営業外収益	573,817
総係費	504,290	受取利息及び配当金	602
減価償却費	985,977	一般会計負担金	558,428
資産減耗費	23,576	受託事業収益	7,049
営業外費用	619,081	雑収益	7,738
支払利息及び企業債取扱諸費	617,341	特別利益	33,920
雑支出	1,740	その他特別利益	33,920
特別損失	14,070		
その他特別損失	14,070		
当年度純利益	384,220		
合計	3,540,456	合計	3,450,456

第23表 貸借対照表(税抜き)

(平成17年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	49,666,658	固定負債	527,155
有形固定資産	48,031,458	他会計借入金	27,209
無形固定資産	1,635,200	引当金	499,946
流動資産	1,933,874	流動負債	209,754

現金・預金	1,674,196	未払金	203,547
未収金	255,089	未払費用	658
貯蔵品	1,199	その他流動負債	5,549
その他流動資産	3,390	負債合計	736,909
		(資本の部)	
		資本金	29,620,390
		自己資本金	16,135,311
		借入資本金	13,485,079
		剰余金	21,243,233
		資本剰余金	20,994,654
		利益剰余金	284,579
		資本合計	50,863,623
資産合計	51,600,532	負債・資本合計	51,600,532

(2) 平成 17 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、192,754,774m³で、前年度同期と比べ 121,208m³、率にして 0.06%の増となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 17 億 9,684 万円で、前年度同期より 0.2%増加し、事業費用が 9 億 7,641 万円で前年度同期より 3.8%減少しております。

なお、平成 17 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 24 表のとおりです。

第24表 残高試算表
(平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
49,675,561	固定資産	
2,141,589	流動資産	
	固定負債	527,155
	流動負債	3,427
	資本金	29,236,177
	剰余金	21,229,964
	工業用水道事業収益	1,796,837
976,410	工業用水道事業費用	
52,793,560	計	52,793,560

第 3 福島県電気事業

(1) 平成 16 年度の決算について

ア 事業の内容

平成 16 年度における 4 発電所の総供給電力量は、35,326MWH で、発電所毎にみると、小谷発電所 17,325MWH (前年度比 105.8%)、真野発電所 4,657MWH (前年度比 131.4%)、日中発電所 8,037MWH (前年度比 97.6%)、庭坂発電所 5,307MWH (前年度比 90.1%) となりました。

イ 決算の状況

決算の概要は、第 25 表、第 26 表、第 27 表のとおりです。

平成 16 年度における経営収支の面においては、電力料金収入等の総収益(税込み)が 6 億 5,482 万円に対し、営業経費及び支払利息等の総費用(税込み)は 10 億 981 万円となりまし

た。その結果、消費税を調整した税抜きの損益計算では、2億1,446万円の純損失を生じました。

資本的収支は、収入が固定資産売却代金で、支出は主に企業債等償還金です。

なお、本事業は企業局事業見直し実行計画に基づき平成16年度末をもって東北電力グループ企業である東星興業株式会社へ事業譲渡を完了いたしました。

第25表 平成16年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
電気事業収益	654,817	516,252	138,565	26.8%
営業収益	555,389	515,823	39,566	7.7%
財務収益	211	232	21	9.1%
営業外収益	2,341	197	2,144	1,088.3%
特別利益	96,876	0	96,876	皆増

支出

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
電気事業費用	1,009,812	489,988	519,824	106.1%
営業費用	317,577	298,078	19,499	6.5%
財務費用	163,102	171,025	7,923	4.6%
営業外費用	164,053	20,885	143,168	685.5%
特別損失	365,080	0	365,080	皆増

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	3,090,558	0	3,090,558	皆増
固定資産売却代金	3,090,558	0	3,090,558	皆増

支出

(単位：千円、%)

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	3,603,797	153,645	3,450,152	2,245.5%
企業債等償還金	3,603,234	153,645	3,449,589	2,245.2%
建設改良費	563	0	563	皆増

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額513,239千円は、減債積立金26,264千円及び過年度分損益勘定留保資金441,319千円及び当年度分損益勘定留保資金45,656千円で補てんしました。

第26表 損益計算書（税抜き）
（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	314,615	営業収益	528,942
水力発電費	285,945	電力料	528,942
一般管理費	28,670	財務収益	211
財務費用	163,101	受取利息及び配当金	211
支払利息	163,101	営業外収益	2,304
営業外費用	1	雑収益	2,304
雑支出	1	特別利益	96,876
特別損失	365,080	その他特別利益	96,876
固定資産売却損	365,080	当年度純損失	214,464
合計	842,797	合計	842,797

第27表 貸借対照表（税抜き）
（平成17年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	269,814	流動負債	155,844
現金・預金	182,064	未払金	155,751
未収金	87,750	未払費用	90
		その他流動負債	3
		負債合計	155,844
		（資本の部）	
		資本金	300,652
		自己資本金	300,652
		剰余金	186,682
		資本剰余金	27,782
		利益剰余金	214,464
		資本合計	113,970
資産合計	269,814	負債・資本合計	269,814

第4 福島県地域開発事業

(1) 平成16年度の決算について

ア 事業の内容

平成16年度は、田村西部工業団地で工場用地1区画3,371.41㎡、白河複合型拠点で住宅用地3区画939.65㎡を分譲しました。

イ 決算の状況

決算の概要は、第28表、第29表、第30表のとおりです。平成16年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益（税込み）8,825万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用（税込み）が5億8,494万円となり、4億9,669万円の純損失を生じました。資本的収支は、企業債が主な収入で、支出は企業債等償還金です。

第28表 平成16年度決算状況（税込み）

[収益の収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	88,254	91,963	3,709	4.0%
営業収益	84,073	89,802	5,729	6.4%
営業外収益	4,180	2,161	2,019	93.4%

支出

（単位：千円、％）

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	584,946	614,358	29,412	4.8%
営業費用	245,671	281,065	35,394	12.6%
営業外費用	313,838	333,293	19,455	5.8%

[資本の収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の収入	1,347,386	1,346,386	1,000	0.1%
企業債	1,331,000	1,330,000	1,000	0.1%
固定資産売却代金	16,386	16,386	0	
雑収入	0	0	0	
立木等売却代金	0	0	0	

支出

（単位：千円、％）

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本の支出	1,331,563	1,330,000	1,563	0.1%
白河複合型拠点整備事業費	0	0	0	0%
企業債等償還金	1,331,000	1,330,000	1,000	0.1%
建設改良費	563	0	563	皆増

第29表損益計算書（税抜き）

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	245,671	営業収益	84,073
土地売却原価	104,240	土地売却収益	84,073
一般管理費	141,431	営業外収益	4,181
営業外費用	313,838	受取利息及び配当金	336
支払利息	313,509	雑収益	3,845
繰越勘定償却	319	当年度純損失	496,692
雑支出	10		
臨時損失	25,437		

合計	584,946	合計	584,946
----	---------	----	---------

第30表貸借対照表（税抜き）
（平成17年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
事業資産	21,799,504	固定負債	14,107,000
分譲資産	16,826,536	企業債	14,107,000
分譲資産仮勘定	4,972,968	流動負債	11,817
固定資産	363,588	未払金	6,731
割賦未収金	49,157	未払費用	365
有形固定資産	778	前受金	2,792
無形固定資産	30	その他流動負債	1,929
投資	313,623	負債合計	14,118,817
流動資産	1,232,038	（資本の部）	
現金・預金	1,230,506	資本金	10,570,762
未収金	12	自己資本金	10,570,762
その他流動資産	1,520	剰余金	1,294,449
繰延勘定	0	資本剰余金	436,966
企業債発行差金	0	利益剰余金	1,731,415
		資本合計	9,276,313
資産合計	23,395,130	負債・資本合計	23,395,130

(2) 平成17年度上半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点の住宅用地5区画1,440.19㎡を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が6,387万円で前年度同期より160万円増加し、事業費用が2億9,890万円で前年度同期より509万円減少しております。

なお、平成17年9月30日現在の残高試算表は、第31表のとおりです。

第31表残高試算表
（平成17年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
21,718,025	事業資産	
363,588	固定資産	
604,082	流動資産	
	繰延勘定	
	固定負債	13,641,500
	流動負債	4,516
	資本金	10,570,762
	剰余金	1,294,449
	地域開発事業収益	62,266
298,900	地域開発事業費用	
22,984,595	計	22,984,595

第5 福島県公営企業資産活用事業

(1) 平成16年度の決算について

ア 事業の内容

本事業は、公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付等を行うもので、平成4年度に地域開発事業会計から出資を受けて設置したものです。

イ 決算の状況

決算の概要は、第32表、第33表、第34表のとおりです。

平成16年度における収益的収支は、総収益（税込み）228万円に対し総費用（税込み）が153万円となり、75万円の純利益を生じました。

資本的収支は、工業用水道事業会計及び電気事業会計からの長期貸付金償還金の収入のみとなっております。

第32表平成16年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業収益	2,288	2,347	59	2.5%
営業収益	2,193	2,312	119	5.1%
営業外収益	95	35	60	171.4%

支出

（単位：千円、％）

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
公営企業資産活用事業費用	1,539	1,640	101	6.2%
営業費用	152	253	101	39.9%
営業外費用	1,387	1,387	0	0

[資本的収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	133,092	10,567	122,525	1,159.5%
長期貸付金償還金	133,092	10,567	122,525	1,159.5%

支出

（単位：千円、％）

	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	0	0	0	
その他資本的支出	0	0	0	

第33表損益計算書（税抜き）
（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	152	営業収益	2,193
一般管理費	152	活用資金収益	2,193
営業外費用	1,387	営業外収益	96
繰延勘定償却	1,387	受取利息及び配当金	96
当年度純利益	750		
合計	2,289	合計	2,289

第34表貸借対照表（税抜き）
（平成17年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	101,598	流動負債	130
投資	101,598	その他流動負債	130
流動資産	241,707	負債合計	130
現金・預金	241,576	（資本の部）	
未収金	1	資本金	313,623
その他流動資産	130	自己資本金	313,623
繰延勘定	687	剰余金	30,239
開発費	687	利益剰余金	30,239
		資本合計	343,862
資産合計	343,992	負債・資本合計	343,992

(2) 平成17年度上半期の状況について

損益の状況は、事業収益が営業外収益（受取利息及び配当金）の6万円及び特別利益（電気事業譲渡に伴う市町村交付金受入）の4,447万円、事業費用が特別損失（特別利益に係る払出）の4,447万円となっております。

なお、平成17年9月30日現在の残高試算表は、第35表のとおりです。

第35表残高試算表
（平成17年9月30日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
101,598	固定資産	
311,291	流動資産	
687	繰延勘定	
	流動負債	69,657
	資本金	313,623
	剰余金	30,239
	公益企業資産活用事業収益	44,529
44,472	公益企業資産活用事業費用	
458,048	計	458,048